

## 近時施行された

独占禁止法・労務管理・撤退・外資規制・商業賄賂罪等

# 中国重要法令への実戦的対応と法的リスクマネジメント

— 講師所属事務所で独自にまとめた重要法令集を配布・使用 —

講  
師

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

パートナー弁護士

弁護士

もり わき あきら

いし くる あき よし

森脇 章

石黒 昭吉

(敬称略・講義順)

開催日時 ▶ 2008 年 12 月 26 日(金)

午後 2 時～ 4 時 30 分 (開場: 午後 1 時 30 分)

会場 ▶ JPI カンファレンス スクエア  
〈会場アクセス <http://www.jpi.co.jp/company/acces.shtml>〉

東京都千代田区有楽町 1-2-14 紫ビル 8 階 ☎ 03-3508-9070  
(帝国ホテルタワー正面、日生劇場並び、東京宝塚劇場隣接、JR ガード近く)

参加費 ▶ 早割参加費(2008 年 12 月 15 日までのお申込み) 1 名 30,580 円 (資料代・消費税込)

参加費(2008 年 12 月 16 日以降のお申込み) 1 名 34,580 円 (資料代・消費税込)

※事前登録なしに当日参加の方は、開催要領等変更の有無を上記にお問い合わせください。

定員 ▶ 25 名

### 講義概要・講義項目

この 2008 年は、労働契約法 (1 月 1 日施行)、労働契約法実施条例 (9 月 18 日公布、施行)、独占禁止法 (8 月 1 日施行) など、ビジネス関連の法分野でも大きな動きがあった 1 年でした。これらの法令は、短期的にはもちろんのこと、中、長期的な対中ビジネスの方向にも大きく影響するものと考えられます。そこで、今回のセミナーでは、労働分野、独占禁止法などを中心に、この 1 年の立法の動きを振り返るとともに、この動きに対する実務的な対応を、事例を交えながら紹介したいと思います。独占禁止法については、最近の企業結合事例や相談事例、今後の細則制定の動向などについても可能な限り言及する予定です。

なお、セミナーを受講される方には、アンダーソン・毛利・友常法律事務所独自にまとめている 2008 年の重要法令の概要を記載した一覧表を資料としてお配りする予定です。

## 1. 独占禁止法

- (1) 立法経緯と概要
- (2) 最近の企業結合事例 ～中国国外の M&A にも中国 MOFCOM が条件をつけた事例
- (3) カルテル、市場支配的地位濫用に関する相談事例
- (4) EU、US の独禁法・競争法の適用可能性 ～中国が行為地となっている事例
- (5) 細則・ガイドライン等の制定動向

## 2. 労務管理

- (1) 労働契約法・労働契約法実施条例その他新たな労働法制への対応 ～雇用形態の見直しの要否
- (2) 労働契約、就業規則等の労務管理体制の見直し ～文書の修正ポイントの確認
- (3) 労働争議の増加の背景と対策 (4) 工会(労働組合)設置強化の動向

## 3. 撤退

- (1) 外商投資企業の撤退方法としての清算の持つ可能性 ～外商投資企業の清算手続に関する法の改正

## 4. 外資規制

- (1) 各業種における外資規制の動き (2) 外資プロジェクトに対する審査確認手続の強化

## 5. その他の分野における動き

- (1) 商業賄賂と贈与の区別は ～商業賄賂罪に関する新たな司法解釈～

## 6. 関連質疑応答 7. 名刺交換会

講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします

森脇 章 【略歴】

アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士。2000年に米国ニューヨーク州の Winthrop, Stimson Putnam & Roberts (現在の Pillsbury Winthrop Shaw Pittman) 法律事務所勤務した期間を除き、1998年から2007年まで中国北京に居住。2002-2007年までアンダーソン・毛利・友常法律事務所北京事務所首席代表を務める。2005年から2007年の3年間日本のODAプロジェクトである独禁法等の立法支援活動に研究員として参加。著作・講演多数。最近、日系中国企業のコンプライアンス社員教育や中国における内部通報制度にも精力的に取り組んでいる。

石黒 昭吉 【略歴】

2000年東北大学法学部卒。2002年10月弁護士登録、栄光総合法律事務所勤務。2005年8月より北京師範大学にて語学研修。2006年8月アンダーソン・毛利・友常法律事務所・北京事務所にて研修。2007年4月、同方律師事務所北京事務所にて研修。同年9月アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所、現在に至る。

[申込要領・申込書]

○参加費・支払方法

早割参加費(2008年12月15日までのお申込み) => <振込銀行> お振込依頼書(請求書添付)に記載の三井住友銀行 1名 30,580円(資料代・消費税込)
参加費(2008年12月16日以降のお申込み) 1名 34,580円(資料代・消費税込)
※振込手数料はご負担願います

【参加申込方法】

- ① 申込用紙に楷書で正確にご記入の上、FAX(添状不要)でお送り下さい。ホームページ・Eメールでのお申し込みも受付しております。
② 申込受信後、折返し受講証を会場地図、請求書、振込依頼書とセットで郵送致します。
なお、受講証等の「郵便物」がお申し込み日から5日過ぎても届かない場合は、ご連絡下さい。すぐに受講証・会場地図をFAX致します。開催間近のお申し込みも同様です。

【お支払い方法】

- ① 請求書が届きましたら、上記口座へ開催前日までに振込みください。お振込みの際は、同封の「振込依頼書」が便利です。「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。ATM等での振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れて下さい。
② 当日、会場での支払いはご容赦下さい。

【セミナー契約の解除・お取消し】

- ① お客様のご都合で取り消される場合は必ず1週間前(2008年12月19日)までにFAX又はEメールにてご連絡下さい。その後の取り消しは、お受け致しかねます。
② 万一、出席できない場合は、1)ご本人の代理の方の出席(派遣)、または、2)当日配付の資料発送をもって、ご出席に代えさせていただきます。受講料を申し受けさせていただきますので、ご了承下さい。

お問い合わせ

ホームページ www.jpi.co.jp からの申し込みもできます
申込受付電話 03-3508-9070
申込受付FAX 03-5512-9377

日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-2-1 4 紫ビル
URL: http://www.jpi.co.jp お問い合わせメール info@jpi.co.jp

2008年12月26日(金)開催

第10146回 「中国重要法令への実戦的対応と法的リスクマネジメント」

申込記入欄

年 月 日

(フリガナ)

会社・団体名

所在地 〒

電話 (0 ) - FAX (0 ) -

E-mail @ E-mailでの案内を [ ]希望する [ ]希望しない

- 1. 受講中のノートPC持込使用を [ ]希望する(ご使用の際には操作音にご配慮の程お願い申し上げます)
2. お支払いは原則として開催前日迄となっていますが、貴社の支払システムがございましたらご記入ください。支払日( 月 日)

Table with 2 columns: 参加者氏名(フリガナ) and 所属部署・役職名

(録音・録画・撮影・伝送システム等の使用は、固くお断りいたします)

外務16.S

■個人情報の取扱いについて(必ずお読みください)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報をご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報をご提出をお願いします。また、お申込みをもって下記にご同意いただいたものとみなします。
本セミナー案内状は以下の方法で入手した個人情報を基に発送させていただきます。もし、ご不明な点が御座いましたら、弊社個人情報相談窓口までお問い合わせください。
①市販の職員録 ②弊社社員との名刺交換 ③インターネットによる検索 ④雑誌・新聞記事 ⑤過去の弊社セミナー申込者リスト
http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml なお、webを見ることができない場合、または上記に関するご質問等ございましたら、以下までお問合せください。
[日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都千代田区有楽町1-2-14 紫ビル 電話番号 03-3508-9070 info@jpi.co.jp]